平成23年12月期　第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場会社名	日本上下水道設計株式会社		上場取引所　東
コード番号	2325	ＵＲＬ	http://www.njs.co.jp/
代表者	(役職名)　代表取締役社長	(氏名)	木下　哲
問合せ先責任者	(役職名)　取締役広報室長	(氏名)	富崎　浩司　(TEL)03(5269)6510

四半期報告書提出予定日　平成23年11月11日

四半期決算補足説明資料作成の有無　：無

四半期決算説明会開催の有無　：無

(百万円未満切捨て)

１．平成23年12月期第3四半期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年9月30日）

（１）連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	10,014	△7.6	928	2.7	1,021	13.0	△65	―
22年12月期第3四半期	10,839	6.4	903	51.6	904	36.6	536	44.0

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
23年12月期第3四半期	△672.06	―
22年12月期第3四半期	5,392.71	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
23年12月期第3四半期	20,095	14,665	73.0	150,448.21
22年12月期	20,555	15,152	73.7	152,320.98

(参考)自己資本　23年12月期第3四半期　14,665百万円　22年12月期　15,152百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期　末	合　計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
22年12月期	―	2,000.00	―	2,000.00	4,000.00
23年12月期	―	2,200.00	―		
23年12月期(予想)				2,200.00	4,400.00

(注) 1. 当四半期における配当予想の修正有無　：無

2. 平成23年12月期中間配当金の内訳　普通配当 2,000円00銭　記念配当 200円00銭

平成23年12月期期末配当金の内訳　普通配当 2,000円00銭　記念配当 200円00銭

３．平成23年12月期の連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通　期	13,590	△3.4	1,200	15.2	1,350	28.4	0	―	― ―

(注)当四半期における業績予想の修正有無　：有

４．その他　（詳細は、【添付資料】3 ページ「その他の情報」をご覧ください。）

（１）当四半期中における重要な子会社の異動　　：無

新規　ー社　（社名）　　、除外　ー社　（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　　：有

②　①以外の変更　　：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	23 年 12 月期 3Q	100,480 株	22 年 12 月期	100,480 株
②　期末自己株式数	23 年 12 月期 3Q	3,000 株	22 年 12 月期	1,000 株
③　期中平均株式数(四半期累計)	23 年 12 月期 3Q	97,931 株	22 年 12 月期 3Q	99,480 株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2 ページ「当四半期の連結業績等に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．その他の情報 …… 3
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 3
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 3
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書 …… 6
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（５）セグメント情報 …… 8
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の持ち直しがみられた一方で、３月11日に発生した東日本大震災及び原子力発電所事故の影響等により、企業の生産活動の低下、雇用環境の悪化など、景気の先行きについて不透明な状況で推移しました。

「水と環境のコンサルタント業界」を取り巻く経営環境は、国民生活に欠かすことのできない社会資本である上下水道施設の老朽化が進み、体系的・計画的に運営・改築更新していくことが必要であるとされながらも、東日本大震災により公共事業予算の執行が一部保留されるなど、依然として厳しい状況が続いております。

一方、当社は震災後、全社を挙げた復旧支援体制を築き、被災自治体復旧支援を行っておりますが、政府の予算措置が進み支援業務がより一層活発になるものと予想されることから「水と環境の総合コンサルタント」としての社会的責任を果たし、被災自治体の一日も早い復旧に最大限努力してまいります。

このような状況のもと、当第３四半期連結累計期間における当社グループの業績は、受注高は11,272百万円（前年同期比12.3%減）、連結売上高は10,014百万円（同7.6%減）となりました。

利益面では、原価管理及び経費削減の徹底等により、営業利益は928百万円（同2.7%増）、経常利益は1,021百万円（同13.0%増）となりましたが、投資有価証券評価損1,056百万円を計上したこと等により、四半期純損失は65百万円（前年同期は四半期純利益536百万円）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

（国内業務）

国内業務におきましては、東日本大震災の被災地の復旧・復興事業に積極的に取り組んでまいりました。また、上下水道の長寿命化に向けた資産管理（アセットマネジメント）及び地震対策の分野等において、引き続き積極的な営業活動を行うとともに、総合的な技術力を駆使し、経済性、安全性及び環境に配慮した様々なコンサルティングサービスを提供してまいりました。この結果、受注高は6.869百万円、売上高は6,910百万円、営業利益は552百万円となりました。

（海外業務）

海外業務におきましては、アジアや中南米を中心に積極的な営業活動を行い、クウェート国アズール北部配水計画施工監理業務やインド国グワハティ上水道改善業務等の大型案件を受注いたしました。この結果、受注高は4,402百万円、売上高は3,029百万円、営業利益は307百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して460百万円減少し20,095百万円となりました。この主な要因は、流動資産の現金及び預金1,677百万円増加、受取手形及び完成業務未収入金970百万円減少と、固定資産の投資有価証券663百万円減少、保険積立金339百万円減少等であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して26百万円増加し5,429百万円となりました。この主な要因は、流動負債の未成業務受入金808百万円増加、賞与引当金306百万円増加、業務未払金233百万円減少と固定負債の退職給付引当金484百万円減少等であります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して487百万円減少し14,665百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金479百万円減少等であります。この結果、自己資本比率は73.0%となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年７月25日に公表しました平成23年12月期の通期業績予想を修正致しました。詳細は、本日別途公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年９月30日）
１．固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。
２．一般債権の貸倒見積高の算定方法	一般債権の貸倒見積高の算定方法については、当第３四半期連結会計期間末の貸倒実績率等は前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
３．繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は3,582千円減少し、税金等調整前四半期純損失は19,840千円増加しております。

② 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第３四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成23年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,582,346	5,904,800
受取手形及び完成業務未収入金	607,103	1,577,920
未成業務支出金	3,985,155	3,645,880
その他	836,910	645,649
貸倒引当金	△21,305	△17,932
流動資産合計	12,990,210	11,756,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,301,975	1,329,871
土地	1,326,543	1,326,543
その他（純額）	59,584	49,610
有形固定資産合計	2,688,103	2,706,025
無形固定資産	68,979	73,463
投資その他の資産		
投資有価証券	1,698,543	2,361,722
保険積立金	642,564	982,234
その他	2,021,116	2,691,256
貸倒引当金	△14,443	△15,198
投資その他の資産合計	4,347,781	6,020,015
固定資産合計	7,104,864	8,799,503
資産合計	20,095,074	20,555,821

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成23年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年12月31日）
負債の部		
流動負債		
業務未払金	228,011	461,037
未払法人税等	66,294	253,367
未成業務受入金	2,638,551	1,830,105
賞与引当金	634,923	328,680
その他の引当金	28,708	45,942
その他	509,998	685,432
流動負債合計	4,106,487	3,604,566
固定負債		
退職給付引当金	1,165,268	1,649,893
その他	157,626	148,470
固定負債合計	1,322,895	1,798,364
負債合計	5,429,383	5,402,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,000	520,000
資本剰余金	300,120	300,120
利益剰余金	14,444,289	14,923,520
自己株式	△398,940	△159,797
株主資本合計	14,865,469	15,583,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△167,893	△401,239
為替換算調整勘定	△31,884	△29,713
評価・換算差額等合計	△199,777	△430,952
純資産合計	14,665,691	15,152,890
負債純資産合計	20,095,074	20,555,821

（２）四半期連結損益計算書
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年９月30日）
売上高	10,839,882	10,014,044
売上原価	7,704,638	6,906,260
売上総利益	3,135,244	3,107,784
販売費及び一般管理費	2,231,363	2,179,694
営業利益	903,880	928,089
営業外収益		
受取利息	7,327	5,391
受取配当金	34,293	38,703
受取保険金	－	17,110
保険返戻金	16,663	53,516
その他	11,705	9,955
営業外収益合計	69,991	124,677
営業外費用		
自己株式取得費用	－	597
為替差損	69,458	30,404
営業外費用合計	69,458	31,002
経常利益	904,413	1,021,764
特別利益		
前期損益修正益	－	1,875
固定資産売却益	－	210
投資有価証券売却益	2,677	－
貸倒引当金戻入額	3,207	－
特別利益合計	5,884	2,085
特別損失		
固定資産除売却損	3,264	2,702
投資有価証券評価損	－	1,056,773
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	16,257
特別損失合計	3,264	1,075,733
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	907,033	△51,883
法人税、住民税及び事業税	509,365	132,135
法人税等調整額	△138,799	△118,204
法人税等合計	370,566	13,931
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	－	△65,815
四半期純利益又は四半期純損失（△）	536,466	△65,815

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	907,033	△51,883
減価償却費	83,507	78,880
受取利息及び受取配当金	△41,621	△44,094
為替差損益（△は益）	69,458	28,218
投資有価証券売却損益（△は益）	△2,677	－
投資有価証券評価損益（△は益）	－	1,056,773
売上債権の増減額（△は増加）	1,104,250	967,892
たな卸資産の増減額（△は増加）	16,765	△339,299
前渡金の増減額（△は増加）	47,077	107,120
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△13,119	3,605
仕入債務の増減額（△は減少）	△254,766	△233,026
未成業務受入金の増減額（△は減少）	914,542	808,445
賞与引当金の増減額（△は減少）	369,319	306,242
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△39,716	△484,624
その他	△408,327	223,240
小計	2,751,726	2,427,490
利息及び配当金の受取額	40,942	42,736
法人税等の支払額	△434,854	△468,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,357,814	2,001,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,692	△35,467
有形固定資産の売却による収入	－	240
無形固定資産の取得による支出	△13,059	△13,817
投資有価証券の売却による収入	4,500	－
関係会社株式の取得による支出	△217,021	－
貸付けによる支出	－	△1,499
貸付金の回収による収入	568	－
保険積立金の払戻による収入	214,586	394,019
その他	9,958	△26,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,158	316,693
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	－	△239,143
配当金の支払額	△360,145	△375,494
その他	－	△571
財務活動によるキャッシュ・フロー	△360,145	△615,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46,338	△25,910
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,932,171	1,677,546
現金及び現金同等物の期首残高	5,303,168	5,904,800
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,235,339	7,582,346

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、水と環境の総合コンサルタントとして、主に建設コンサルタント事業を行っており、国内業務は主に当社が、海外業務は当社の連結子会社であるエヌジェーエス・コンサルタンツ(株)及びその他現地法人が、それぞれ担当しております。当社の連結子会社はそれぞれ独立した経営単位として独自に事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、地域及び顧客により区分されるセグメントから構成されており、「国内業務」及び「海外業務」の２つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第３四半期連結累計期間（自平成23年１月１日　至平成23年９月30日）　（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,900,144	3,027,075	9,927,220	86,824	10,014,044	－	10,014,044
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,063	2,701	12,764	－	12,764	△12,764	－
計	6,910,207	3,029,776	9,939,984	86,824	10,026,808	△12,764	10,014,044
セグメント利益	552,574	307,672	860,246	35,959	896,206	31,883	928,089

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

２．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。